

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 10 日

評価対象事業		評価者	商工課長 箱崎 泰一	
市民-26	労働環境事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	労働環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者等
意図	労働問題への啓発を図るとともに、各種セミナー・相談などを通して就労支援を図るため。
効果	勤労者等の労働環境の向上及び就労促進

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

- 労働環境調査を行い、市内事業所の労働実態を把握するとともに労働問題への啓発を図った。
- 求職者等に向けた就労支援事業を行った。
- 勤労者等に向けた労働相談事業等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	労働環境調査事務	労働環境調査	—	— / — 0 / 0	— 0	— 0	
02	就労支援事業	就職面接会の開催、 就職支援相談	就職面接会参加者 (人)	54人 / 70人 115 / 115	70人 2,015	77.1%	
03	労働相談事業	労働相談業務委託、 メンタルヘルスカウン セリング業務	—	— / — 451 / 489	— 489		
04	若年者就労支援事業	就労困難若年者支援 業務委託等	—	— / — 891 / 891	— 891		
05	女性就労支援事業	女性就労支援のため の協働事業	女性セミナー参加者 (人)	50人 / 80人 330 / 330	80人 330	62.5%	
06	生涯現役促進地域連 携鎌倉協議会運営事 業	相談窓口の設置、合 同就職説明会の開催 等(負担金)	各種事業における就業者 数(相談窓口・合同就職 面接会・就業体験会)	46人 / 60人 1,795 / 9,584	— 554	76.7%	
07	一般事務経費	消耗品	—	— / — 58 / 60	— 60		
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	330 / 165	165		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,310 / 11,304	4,174		
			事業費の合計(千円)	3,640 / 11,469	4,339		
			人件費(千円)		16,122	16,627	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.9	1.0	1.9	1.9		
会計年度任用職員	0.7	1.3	1.3	1.4		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	労働環境調査事務	本調査は労働施策の方向性の参考とするためのものであり、指標の設定には馴染まない。	企業と求職者の効果的なマッチング方法、制度の周知度合いなどの確認をすることができるため、施策の方向性の資料となる。	調査結果を本市の労働施策の方向性に活用できるような設問内容とし、毎年設問内容を検討する。
02	就労支援事業	就職面接会の開催については、アンケートの結果から周知の方法が参加者の実状にあっていなかったと考える。 なお、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定には馴染まない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	就職面接会の周知方法について、参加者のアンケートから紙媒体による周知はあまり集客に有効な方法ではないことが判明したことから、有効な周知方法を検討する。
03	労働相談事業	相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定には馴染まない。	雇用や労働環境に不安や不満を持つ勤労者への相談を実施することにより、勤労者が安心して働くことができる環境整備に寄与できる。	利用者の増加につながっていない原因がつかめない。 周知方法、手段等検討の必要がある。
04	若年者就労支援事業	当該事業は就労困難若年者の相談事業がメインとなっているが、相談事業は解決に時間を要し、さらに件数で効果を図れるものではないため、指標の設定には馴染まない。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	就労困難若年者の就労支援については、個々の状況が多様化しており、対応も様々である。少しでも不安のある方が必要な支援につながるよう努める。
05	女性就労支援事業	すべてオンラインで開催したこともあり、参加者は増えているが、ITスキルの特長的な内容であったことから参加者が伸びなかったと思われる。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	子育て世代の女性の就労支援実施にあたり、安心して事業に参加できるだけでなく、事業参加後のフォローアップにも努める。
06	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会運営事業	コロナ禍による外出敬遠、相談窓口の周知不足と登録者のフォローが消極的であったことが目標未達成の原因と考えられる。	誰もがライフステージや希望にあった多様な働き方ができる「働くまち鎌倉」の実現に寄与する。	当該事業は厚生労働省の受託事業であるが、令和4年度にて受託期間が終了した。令和5年度以降は本市の就労支援事業として展開していく。
06	一般事務経費	消耗品購入費のため、指標の設定は対象外。		

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1 負担未導入 △-2 受益者はいいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		○-1 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー かまくら主婦'sネットワーク 生涯現役促進地域連携鎌倉協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 厚生労働省の受託事業である生涯現役促進地域連携事業(高齢者雇用促進事業)の終了に伴い、高齢者・女性・就職氷河期など多様な世代の就労支援を市単独で実施していく。これに伴い、就職支援相談を拡充し、相談者や事業参加者へのフォローアップを拡充することでライフステージや希望に合った働き方ができるよう努める。
 また、働き方に制約のある高齢者や女性などのこれまでの技能や経験を活かすことができるよう、AIを活用した就労支援システムの導入も視野に入れた就労支援を実施していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	湘南合同就職面接会の参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
面接会の参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	70	80	90	100	110	
	実績値	46	77	54				
	達成率	76.7%	110.0%	67.5%				

指標(単位)	女性のセカンドキャリアステップセミナーの参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
セミナーの参加者が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	80	80	80	80	80	
	実績値	42	29	50				
	達成率	70.0%	36.3%	62.5%				

指標(単位)	各種事業参加者における就業者数(相談窓口・合同就職説明会・就業体験会)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業参加者における就業者数が増えることで就労支援につながったと考えられるため。	目標値	60	60	60	60	-	-	
	実績値	134	52	46		-	-	
	達成率	223.3%	86.7%	76.7%		-	-	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	労働環境調査を実施している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	×	×	×	×
	毎年実施			令和元年度				

比較事項	生涯現役促進地域連携事業の各種事業参加者における就業者数							
団体名	鎌倉市	柏市	秦野市					
他市実績	52	70	22					
	(R4)	(R2)	(R3)					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方
 同様の調査を実施している自治体は少ない(川崎市は毎年実施、相模原市及び寒川町は数年ごとに実施)。平塚市も産業振興計画に反映させる為に実施したもの。本市においては労働施策をはじめとする市の施策のための調査と位置付けている。
 同様な事業を実施している自治体の実績を見ることで本市の実施状況を確認できる。